

事務事業名	住民票等コンビニ交付事務					事務事業No.	212 - 8	
1. 基本情報								
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名		
市民環境部	市民課	窓口係	主任	香月 佳代	課長	大谷 忠敏		
施策体系	総合計画	政 策	2	行政経営				
		施 策	1	効果的・効率的な行政経営の推進				
		基本事業	2	情報システム整備の適正な推進				
	その他の計画	個別計画	なし					
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市手数料条例							
事業開始年度	H28. 10. 24	事業終了年度	継続		事務事業類型	ソフト事業		
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし		実施計画期間	平成29年度～平成31年度		
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）								
概要	マイナンバーカードを利用して、全国の指定のコンビニエンスストア等で住民票の写しなどの証明書の交付を行い、市民サービスを向上させる。市役所の閉庁時である早朝や深夜、土日祝日も証明書（戸籍証明書は除く）を取得することができる。（12／29～1／3は除く）							
対象	働きかける相手・もの	全市民及び本市に本籍を有する者						
手段	方法・働きかけ（活動指標）	コンビニ交付の利便性を周知し、利用に必要なマイナンバーカードを普及させる。						
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	市役所閉庁時の利用、交付場所の拡大、待ち時間の短縮、申請手続きの簡素化など各種証明書を取得する際の利便性を図る。						
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）								
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
コンビニ交付周知のための広報活動回数		回	年間広報回数		2	2	2	
窓口でのコンビニ交付周知活動		回	年間周知回数(平成29年10月から開始)		随時	随時	随時	
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）								
指標	コンビニでの各種証明書の交付率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		%	50	目標値	25	44	30	
説明	コンビニ交付発行件数/全証明発行件数	方向性	達成目標年度	実 績	27.06	28.16		
		増加	毎年度					
指標	マイナンバーカードの交付率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
		%	100	目標値	70	80	90	
説明	人口に対しての交付割合	方向性	達成目標年度	実 績	77.7	86.4		
		増加	毎年度					
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込	
				目標値				
説明		方向性	達成目標年度	実 績				
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）								
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	－		
予算科目・事業	会計 1	一般会計		款 2	総務費	項 3	戸籍住民基本台帳費	
	大 2	戸籍住民基本台帳管理運営事業費		中 15	各種証明関係費【義務】			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		
	正職員	0.26	人	2,066	0.31	人	2,525	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	
	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	
人件費計(A)		2,066		2,525		2,525		
事業費	直接事業費(B)	13,740		12,442		16,215		
	総事業費(A+B)	15,806		14,967		18,740		
直接事業費のうち の主な歳出内訳	負担金	3,586		2,728		2,728		
	クラウド利用料	6,270		6,270		6,270		
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	9,710		9,221		11,612		
	国・県支出金	0		0		0		
	市債	0		0		0		
	一般財源	6,096		5,746		7,128		
その他()								

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	マイナンバーカードを所持している方が、コンビニ交付を行うことで、市民の利便性の向上及び窓口混雑の緩和を図ることができる。コンビニ交付をPRすることで、マイナンバーカードの普及につながる。
効率性 評価	高い	コンビニでの証明書発行業務は、地方公共団体情報システム機構に委託しており、委託手数料は全国一律で定められている。 証明書発行手数料は窓口で発行の場合と同額である。
有効性 評価	高い	コンビニ交付サービス利用率は毎年増加しており、市民の利便性も向上していると思われる。 窓口混雑の緩和には至っていないため、今後もコンビニ交付を推奨する必要がある。 コンビニ交付は、時間外・市外・市窓口以外で利用できるなど利便性が高いサービスであるため、次年度以降も継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	窓口来庁者に対し、口頭で説明やパンフレット等を渡しマイナンバーカードの利便性を周知し、カードの普及に努める。
一次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	マイナンバーカード申請出張窓口を開設し、カード交付率の増加に努める。
	現状維持		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
マイナンバーカード申請出張窓口等を行ったことにより、マイナンバーカードの交付率は、86.4％と大幅に増加(前年度交付率77.7%)した。しかし、証明書のコンビニ交付率はカードの交付率ほどの増加には至らなかった。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔成果〕	証明書のコンビニ交付率増加を図り、主にマイナンバーカード交付時に窓口でチラシを配布し説明を行い、マイナンバーカードの普及に合わせて、コンビニ交付の利便性の周知に努めた。
〔課題〕	マイナンバーカードの交付率の増加と比較すると、証明書のコンビニ交付率の増加は大きくないため、コンビニ交付の周知に努め、さらなるコンビニ交付率の増加を図る。

9.今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	【理由】コンビニでの証明書発行業務は、地方公共団体情報システム機構に委託した業務であるが、マイナンバーカードの普及と共に、交付率が増加しているため、コンビニ交付の利便性の周知を行い、利用の促進を図る必要がある。
拡充	
コスト投入の方向性	【理由】コンビニでの証明発行手数料は窓口での発行手数料と同額であり、地方公共団体情報システム機構への委託手数料は定められている。
現状維持	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	窓口来庁者に対し、口頭での説明やパンフレットを渡しコンビニ交付の周知に努める。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	証明書のコンビニ交付率の増加を目指し、関係各課と手数料の減額などについて協議を行う。

評価変更理由	成果の方向性	手数料の差別化などの方策を検討した上で、コンビニ交付の交付率の「拡充」 手数料の差別化などの方策により一時的なコストの増が伴うが、将来的な窓口来庁者の減少に繋げ、職員や委託業務の事務軽減を図ることで人件費の削減に繋げることで「縮小」
	拡充	
	コスト投入の方向性	
	縮小	